

令和7年度 御殿場市議会 総務委員会 後期行政視察報告書

1. 日程 令和7年10月10日（金）

2. 観察先及び観察事項

静岡県 菊川市

○「きくがわ 茶柱生活」について

3. 参加者

委員長 神野義孝

副委員長 高木理文

委員 勝間田幹也 菅沼芳徳 中島宏明

林義浩 横山大

当局 川口聰 （企画課課長補佐）

事務局 渡邊一二司 （副主幹）

4. 観察先対応者

菊川市議会議長 赤堀博様

総務部市長公室 室長 赤堀景介様 営業戦略係 岡田祐三様

茶業振興課長 増田健人様 農林課 農業振興係長 石川剛士様 ほか

5. 観察の内容

■ 「きくがわ 茶柱生活について」

日時：令和7年10月10日（金） 午前10時～11時30分

場所：菊川市役所

観察の目的

全国共通の人口減少において多角的に検討・分析し、各種施策を実施しているが、その中でも移住・定住に着目し、菊川市で実施している施策を観察し、当市における特性に応じた施策の資とする。

観察先の概要

県西部に位置。東部は、明治期の大規模開拓で造成された、全国有数の茶産地である牧之原台地が広がる。電車で浜松市まで30分、静岡市まで40分の通勤・通学圏。

1969年の東名道・菊川ICの開設を機に工場進出が開始。近隣には、御前崎港や静岡空港があり、自動車部品や工作機械を中心に企業・工場が立地。

野菜はレタス栽培が盛ん、茶の生産は全国上位。

観察の内容

◆「茶柱生活」(移住) の各計画・事業作成の経緯(背景)等について

- ・令和3年、2代目市長として長谷川寛彦氏が就任し、人口減少社会においても菊川市が魅力的で活力あるまちであり続けるためには、菊川市に住みたい、住み続けたいと感じてもらうことが重要であり、菊川市の魅力を多くの人に知ってもらい、人を呼び込む取り組みを進めている。
- ・令和3年度、移住定住小冊子「茶柱生活」を発行
- ・令和4年度、広報とシティプロモーション、移住定住を一体的かつ戦略的に進めるため「営業戦略課」を新設。また、菊川市出身でマーケティングやプロモーションの専門家を営業戦略アドバイザーに任命した。

◆計画・実施後の効果(良かった点) 及び問題点(悪かった点) 等について

○効果(良かった点)

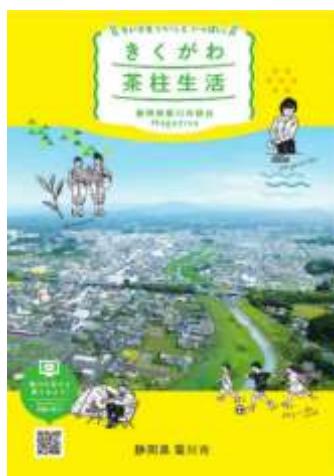
- ・情報発信力の強化については、令和3年度、LINE公式アカウント、公式Twitterを開設。令和4年度、テレビのデータ放送を活用した自治体広報情報サービスの正式導入等SNS等を積極的に活用している。情報発信件数は、令和元年度の約7倍、フォロワー数は約5倍に増加している。
- ・話題性のあるイベントで菊川を知ってもらう「菊川チャバチュー」の開催など、テレビで取り上げられる頻度が上昇している。
- ・深蒸し菊川茶の「G1登録」、「世界農業遺産」の強みを活かしたPR等

○問題点(悪かった点)

- ・市外から継続的に人が訪れてもらう仕掛けづくりと認知度不足

○今後の情報発信施策について

- ・今後もSNSの積極的な活用を進める。特に視覚と聴覚に訴えることができ、気軽に視聴できる動画を活用していきたいと考えている。



出典：菊川市役所ホームページ



◆「移住就業支援事業費補助金」、「若者世帯定住促進補助金」、「結婚新生活支援事業費補助金」の実績について

○移住就業支援事業補助金

- ・支給額：100万円（2人以上）、単身の場合60万円、18歳未満の世帯を帶同の場合1人につき100万円加算する制度。令和6年度の実績は、1件、60万円。

○若者世帯定住促進補助金

- ・補助額上限25万円、3世代同居、3世代隣接住宅の場合は上限40万円の制度で、令和6年度の実績は、77件、2,090万円。

○結婚新生活支援事業補助金

- ・最大60万円（夫婦共に29歳以下）と最大30万円（夫婦共に39歳以下）の制度で、令和6年度の実績は、10件、396万円。

○移住者はここ数年10件前後にとどまっているが、市の様々な取り組みはシティプロモーションの一環でもあり、市民に対して本市の取り組みを発信し、良さや魅力を発見、再認識してもらい、住んでいることに愛着や誇りを持ってもらうことにもつながると考えている。

◆女性の就労支援の状況について

- ・子育て中の女性をはじめ、菊川市民に身近で気軽な就労情報や相談できる場所を提供するため、ハローワーク掛川との共同事業で毎月第3金曜日に「なでしこ ワーク」を開催している。
来場者は、令和3年度の225人から令和6年度410人に増加している。

◆茶の生産・農業法人・農業就業者の状況について

○菊川市のお茶の生産について

- ・産出額は、令和4年時点で27億円(県内4位)
- ・市は、菊川深蒸し茶のG1認証を取得し、サイトを活用して海外への販売促進を図り、生産者に寄り添った販売拡大に取り組んでいる。更に、やぶきた品種で抹茶を研究中である。
- ・有機栽培生産者数は、令和4年度まで8名であったが、令和5年度以降12名増加した。

○市内の農業法人・農業就業者の状況について

- ・令和7年4月1日時点の市内認定農業数は、145経営体で、主な農作物は、茶・水稻・トマト、イチゴ、メロン、露地野菜(レタス・メキャベツ)、バラなどの施設園芸である。
- ・就農者実績は、令和4年度女性6名含む15名、令和5年度女性5名含む17名、令和6年度女性4名含む9名であった。

◆市内各所を結ぶコミュニティバスの状況について

○定時定路線運行

- ・路線は、7路線で全ての路線を乗り換えなく菊川市立総合病院へ行けるよう設定している。
- ・運行日は、平日のみで運賃は、小学生以上100円。
- ・使用車両は、運転手を含む10人乗りワゴン車8台である。
- ・令和6年度の年間利用者は、前年度より5,553人増え36,505人
1日あたり150.2人である。

○デマンド運行

- ・路線は2路線で、運行は平日のみである。
- ・運賃は小学生以上100円で、使用車両はタクシー車両である。
- ・令和6年度の年間利用者は、前年度より351人増え739人
1日あたり3.04人である。

○令和6年度の運行経費は約3,135万円で、市民1人あたりの負担は661円である。

○公共交通の空白地域を対象に市が直営で運営し、現在85%のカバー率であり、今後90%
を目指している。バス停の設置も住民の声を反映し細やかに運行している。



考察

●コミュニティバスについて

菊川市は、コミュニティバスの令和6年度年間利用者数は、前年度比5,904人増加しており、高齢になっても住み続けられるまちは、新しい市の魅力になる。本市の令和6年度市民意識調査では、重要度の2番目にバス・タクシー利用助成等による高齢者の生活支援の取り組みがあり、高齢者の移動手段の確保は喫緊の課題となっている。本市は、コミュニティバスを含め移動手段について早急な検討が必要である。

●人口減少対策について

菊川市は、国・県の補助金を活用し地域に合った移住定住の施策を行っている。毎年の移住者は10名前後であるが、移住者から新しい市の魅力が発信されている。本市も同様の取り組みを行っているが、引き続き事業の継続が必要である。また、本市では、若者が一度出てもまた戻って来るよう施策を展開している。この地に誇りと愛着を持ち住もうと思う事業展開が必要である。

●農業のブランド力向上について

菊川市は、お茶に関して国際認証の取得、特設サイトの設置、統一口ゴ、有機栽培の研究など本気で取り組んでいる。台湾、シンガポール、欧州など海外市場への販路拡大など、生産者と市が一体となり進めている。本市においても「ごてんばこしひかり」をはじめとした特産品の本市独自のブランド化について本気で注力していく必要がある。

●女性の就労支援について

菊川市は、ハローワーク掛川と共同作業で毎月1回「なでしこワーク」を令和3年度から開催し、就労状況や相談できる場所を提供している。参加者は年々増加しており、令和6年度は410人であった。本市も女性の就労支援について更に力を入れる必要がある。